

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月12日

上場会社名 兼松日産農林株式会社
コード番号 7961

上場取引所 東証・大証 各第1部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.knn.co.jp>)

代表者 取締役社長 富永紀彦

問合せ先責任者 経理部長 行田哲男

TEL (03) 3265 - 8231

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日

(注) 金額は、百万円未満を切捨て

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|-----|------|------|------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年9月中間期 | 13,721 | 5.0 | 217 | 28.9 | 212 | 42.2 |
| 14年9月中間期 | 13,070 | 6.6 | 168 | 34.4 | 149 | 36.9 |
| 15年3月期 | 26,695 | | 530 | | 511 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|---|----------------|-----------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 33 | - | 0 80 | - |
| 14年9月中間期 | 94 | - | 2 28 | - |
| 15年3月期 | 45 | | 1 09 | - |

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 41,486,148株 14年9月中間期 41,491,742株 15年3月期 41,490,228株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 16,805 | 4,981 | 29.6 | 120 07 |
| 14年9月中間期 | 16,149 | 4,529 | 28.0 | 109 16 |
| 15年3月期 | 16,468 | 4,553 | 27.6 | 109 75 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 41,485,888株 14年9月中間期 41,491,459株 15年3月期 41,486,765株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年9月中間期 | 398 | 79 | 229 | 723 |
| 14年9月中間期 | 82 | 26 | 390 | 607 |
| 15年3月期 | 81 | 135 | 367 | 633 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 25,800 | 590 | 200 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 82銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成されており、連結子会社の事業内容は次のとおりです。

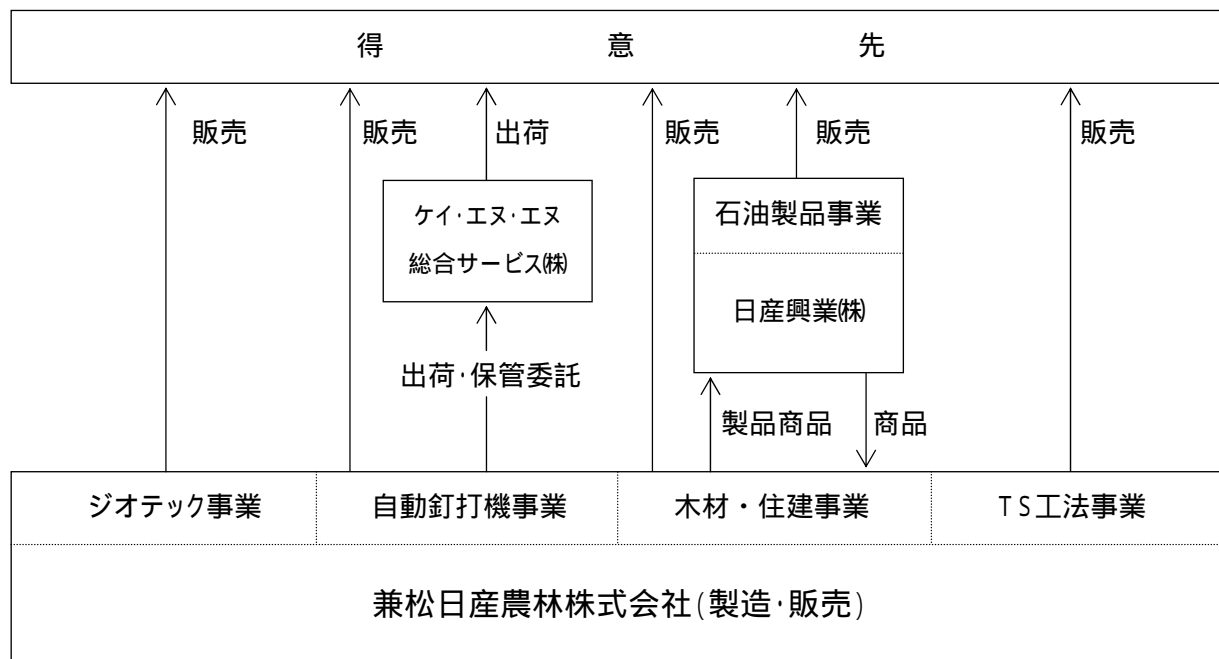
(1) 日産興業株式会社

東京都江東区にガソリンスタンドを2件有し、石油製品等の販売を行っております。

(2) ケイ・エヌ・エヌ総合サービス株式会社

当社の生産する自動釘打機、連結釘等の出荷並びに保管業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造、挑戦、自己実現」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、「選択と集中」を推進することにより強い事業に特化し、かつ、専門的分野に経営資源(人、物、金、情報)を集中し、当社グループだけの特技を持つ企業に成長することを最大のテーマとして、平成15年4月より「新3ヵ年計画」をスタートいたしました。

「新3ヵ年計画」の基本方針は次のとおりです。

専門分野に特化し、高品質の提案型企業を志向。

生産効率の向上と高付加価値の追求。

財務体質をも含めた収益基盤の確立、早期復配の実現。

人事制度改革により、人材の活用と育成。

コンプライアンスの徹底。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法な業務執行が可能な経営体制及び株主重視の公正で健全な経営システムの構築、確立を目指した、取締役会及び監査役会を軸とした効率的かつ透明な経営管理体制を基本としております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しております。また、全取締役及び常勤監査役が出席する会議を開催し、重要事項の報告、決定を行いコンプライアンスの徹底を図っております。

当社では、取締役会のスリム化及び活性化を図り、迅速な意思決定と業務執行が行えるよう取締役を5名とし、同時に、経営組織もコンパクト化し、十分な審議が可能な体制としております。また、経営課題に対しタイムリーな議論を行えるよう、定例取締役会の開催時期を早めました。

監査役は、監査機能の強化、充実を図るため、4名全員を社外監査役で選任しております。監査役は、取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェックするために定例または臨時の監査役会を開催し、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

顧問弁護士には、法令遵守並びに危機管理のため、法律上の判断が必要な際には随時確認し、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

会計監査人は、会計、財務管理の適正を期するため、期中及び期末に会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、現在、社外取締役は選任しておりません。

今後も、経営の機動的な展開と経営効率の向上を目指して、業務執行機能の強化とともに、監督、監査機能を拡充することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益ならびに設備投資に回復の兆しが見え、株価は持ち直すなど、景気底割れの懸念は薄まりました。しかしながら、デフレ基調は変わらず、個人消費の低迷も続いており、景気の先行き不透明感は拭えない状況が続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、依然として物価下落傾向の中、厳しい価格競争が続いておりますが、現行住宅ローン減税への駆け込み的需要等のため新設住宅着工戸数は前年同期比増加し、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、営業拠点の新設、製品の品質の改善、独自技術の市場占有率の拡大、既存・新規顧客への営業活動の強化等の諸施策に努めました。また、本年6月末には経営経費の削減を目的として本社を新宿区西新宿から千代田区麹町に移転いたしました。この結果、売上高は137億2千1百万円(前年同期比5.0%増)経常利益は2億1千2百万円(前年同期比42.2%増)となりました。

次に各部門の状況についてご報告申し上げます。

ジオテック(地盤改良)事業 本年7月に静岡営業所から分離して浜松営業所を新設し、より地域密着型営業を展開すると同時に、長年不採算であった福岡営業所を閉鎖し「選択と集中」による体質強化を図りました。また、工法の多様化、価格の柔軟性と信頼性が評価され新規顧客開拓も順調にでき、売上げを伸ばすことができました。この結果、売上高は半期としては過去最高の27億6千7百万円(前年同期比16.7%増)を挙げることができました。営業利益は他社との競合により1億4千1百万円(前年同期比3.3%増)に止まりました。

自動釘打機事業 デフレ状況下での価格競争の中、収益力を上げるため当社オリジナルの差別化製品開発に注力いたしました。昨年10月に発売した国内外初となる当社オリジナルの建築内装仕上げ用釘打機「KZ-35P」は技術の高さと「使い勝手」の良さで市場から高い評価を獲得し大ヒットとなり、収益に大きく寄与しました。また、品確法適応N釘も市場から評価を得て、ファスナー(釘類)の売上数量増大に貢献しました。売上高は34億7千4百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は2千8百万円(前年同期比316.3%増)となりました。

木材・住建事業 事業の柱の一つであるプレカットでは、地場を中心とする営業展開強化による受注増、及び工場内での生産性(歩留り)向上についての徹底した改善により前年同期に比較し大幅な利益増を計上することができました。また、もう一つの柱である当社独自の特許製法、乾式防腐・防蟻システム「ニッサンクリーン」につきましても、平成15年度の住宅金融公庫仕様で認められたことによりニーズが高まり、仙台、新木場、大阪の3工場共に稼働率が向上しました。この結果、売上高は68億円(前年同期比2.1%減)となりましたが、営業利益は6千6百万円(前年同期比38.5%増)を上げることができました。また、このニーズに対応する生産能力の増強を図るため、下期には新木場工場に乾式処理設備を1基増設することとし、これにより今後の収益への寄与が期待できます。

IS工法事業 性能評価に対応するための各種試験を実施し、研究開発を継続して行い、営業の展開に努めましたが、売上高2億3千万円(前年同期比18.1%減)、営業損失2千3百万円となりました。また、本年6月末の本社移転と同時に東京事務所を一時閉鎖し、福岡へ集約のうえ事業を再編、再建中であります。

石油製品事業 運送業者向け軽油の需要減少化傾向が続く厳しい状況の中、工場、工事現場向け軽油及びガソリンの販売拡大に注力した結果、売上高4億4千7百万円(前年同期比30.8%増)、営業利益3百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(2) 財 政 状 態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7億2千3百万円となり、前連結会計年度末より9千万円増加いたしました。キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権の増加はあったものの、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等により、3億9千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に厚木工場事務棟、自動釘打機製造設備、防腐木材製造設備等の設備投資支出により、7千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済により、2億2千9百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

| | 平成14年3月期 | 平成14年9月期 | 平成15年3月期 | 平成15年9月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率 (%) | 26.4 | 28.0 | 27.6 | 29.6 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 38.3 | 40.3 | 54.9 | 78.0 |
| 債務償還年数 (年) | 23.9 | - | 61.7 | 6.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 2.8 | - | 1.2 | 12.6 |

「注」 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通 期 の 見 通 し

下半期の経済情勢につきましては、株価の上昇や企業設備投資の回復による消費マインドの好転が期待できる一方で、急激な円高進行による輸出の伸び悩みや長期金利の上昇など不安定要因を依然として抱える中、引き続き楽観的な見通しを示せない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社は、引き続きコストの削減と営業の効率化を図り、成長分野への経営資源の投入を実行し収益力の向上に努める所存であります。

通期の業績見通しは、売上高258億円、経常利益5億9千万円、当期利益2億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 15年9月中間期末 (平成15年9月30日) | | 14年9月中間期末 (平成14年9月30日) | | 15年3月期末 (平成15年3月31日) | |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 資 産 | 9,860 | 58.7 | 9,504 | 58.9 | 9,909 | 60.2 |
| 現金及び預金 | 723 | | 607 | | 633 | |
| 受取手形及び売掛金 | 6,959 | | 6,459 | | 6,890 | |
| たな卸資産 | 1,947 | | 2,225 | | 2,192 | |
| 繰延税金資産 | 84 | | 75 | | 80 | |
| その他 | 186 | | 167 | | 143 | |
| 貸倒引当金 | 41 | | 31 | | 31 | |
| 固 定 資 産 | 6,944 | 41.3 | 6,644 | 41.1 | 6,559 | 39.8 |
| 有 形 固 定 資 産 | 4,528 | 26.9 | 4,550 | 28.2 | 4,488 | 27.2 |
| 建物及び構築物 | 618 | | 616 | | 593 | |
| 機械装置及び運搬具 | 265 | | 274 | | 257 | |
| 土地 | 3,511 | | 3,511 | | 3,511 | |
| その他 | 133 | | 147 | | 124 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 18 | 0.1 | 19 | 0.1 | 19 | 0.1 |
| 投資その他の資産 | 2,396 | 14.3 | 2,074 | 12.8 | 2,051 | 12.5 |
| 投資有価証券 | 2,061 | | 1,497 | | 1,396 | |
| 長期貸付金 | 4 | | 9 | | 5 | |
| 繰延税金資産 | 111 | | 257 | | 362 | |
| その他 | 560 | | 643 | | 576 | |
| 貸倒引当金 | 341 | | 332 | | 289 | |
| 資 産 合 計 | 16,805 | 100.0 | 16,149 | 100.0 | 16,468 | 100.0 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 負 債 | 11,026 | 65.6 | 10,803 | 66.9 | 11,065 | 67.2 |
| 支払手形及び買掛金 | 5,703 | | 5,514 | | 5,678 | |
| 短期借入金 | 4,512 | | 4,579 | | 4,627 | |
| 未払法人税等 | 120 | | 75 | | 203 | |
| 賞与引当金 | 192 | | 200 | | 178 | |
| その他 | 498 | | 433 | | 379 | |
| 固 定 負 債 | 796 | 4.8 | 816 | 5.1 | 849 | 5.2 |
| 長期借入金 | 236 | | 375 | | 350 | |
| 退職給付引当金 | 560 | | 441 | | 499 | |
| 負 債 合 計 | 11,823 | 70.4 | 11,620 | 72.0 | 11,915 | 72.4 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 3,325 | 19.8 | 3,325 | 20.6 | 3,325 | 20.2 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,146 | 6.8 | 1,146 | 7.1 | 1,146 | 7.0 |
| 利 益 剰 余 金 | 222 | 1.3 | 49 | 0.3 | 189 | 1.1 |
| その他有価証券評価差額金 | 288 | 1.7 | 7 | 0.0 | 107 | 0.7 |
| 自 己 株 式 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資 本 合 計 | 4,981 | 29.6 | 4,529 | 28.0 | 4,553 | 27.6 |
| 負 債 及 び 資 本 合 計 | 16,805 | 100.0 | 16,149 | 100.0 | 16,468 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | 15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | |
|------------------------------------|---|-------|---|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 13,721 | 100.0 | 13,070 | 100.0 | 26,695 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 11,479 | 83.7 | 11,098 | 84.9 | 22,554 | 84.5 |
| 売 上 総 利 益 | 2,241 | 16.3 | 1,971 | 15.1 | 4,141 | 15.5 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 2,024 | 14.7 | 1,803 | 13.8 | 3,610 | 13.5 |
| 営 業 利 益 | 217 | 1.6 | 168 | 1.3 | 530 | 2.0 |
| 営 業 外 収 益 | 30 | 0.2 | 23 | 0.2 | 59 | 0.2 |
| 受 取 利 息 、 配 当 金 | 3 | | 3 | | 6 | |
| 機 械 賃 貸 料 | 9 | | 11 | | 21 | |
| そ の 他 | 17 | | 9 | | 31 | |
| 営 業 外 費 用 | 35 | 0.3 | 42 | 0.3 | 79 | 0.3 |
| 支 払 利 息 | 34 | | 37 | | 72 | |
| そ の 他 | 0 | | 5 | | 6 | |
| 経 常 利 益 | 212 | 1.5 | 149 | 1.2 | 511 | 1.9 |
| 特 別 利 益 | 12 | 0.1 | - | - | - | - |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 12 | | - | | - | |
| 特 別 損 失 | 118 | 0.8 | 270 | 2.1 | 355 | 1.3 |
| 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 | 50 | | 50 | | 101 | |
| 役 員 退 職 慰 労 金 | 41 | | 18 | | 18 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 18 | | 7 | | 11 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | - | | 3 | | 34 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | - | | 1 | | 1 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | | 190 | | 190 | |
| そ の 他 | 8 | | - | | - | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 105 | 0.8 | - | - | 155 | 0.6 |
| 税金等調整前中間純損失() | - | - | 121 | 0.9 | - | - |
| 法人税、住民税及び事業税 | 95 | 0.7 | 75 | 0.6 | 244 | 0.9 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 22 | 0.1 | 102 | 0.8 | 133 | 0.5 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 33 | 0.2 | - | - | 45 | 0.2 |
| 中 間 純 損 失 () | - | - | 94 | 0.7 | - | - |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 15年9月中間期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日) | 14年9月中間期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日) | 15年3月期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日) |
|-----------------|--|--|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | <u>1,146</u> | <u>1,146</u> | <u>1,146</u> |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | <u>1,146</u> | <u>1,146</u> | <u>1,146</u> |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | <u>189</u> | <u>144</u> | <u>144</u> |
| 連結剰余金期首残高 | <u>189</u> | <u>144</u> | <u>144</u> |
| 利益剰余金増加高 | <u>33</u> | - | <u>45</u> |
| 中間(当期)純利益 | <u>33</u> | - | <u>45</u> |
| 利益剰余金減少高 | - | <u>94</u> | - |
| 中間純損失() | - | <u>94</u> | - |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | <u>222</u> | <u>49</u> | <u>189</u> |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | | |
|---------------------------|---|---|---------------------------------------|
| | 15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
| ・営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 105 | - | 155 |
| 税金等調整前中間純損失() | - | 121 | - |
| 減 価 償 却 費 | 75 | 77 | 170 |
| 固定資産売却益 | 12 | - | - |
| 固定資産除却損 | 18 | 7 | 11 |
| 投資有価証券評価損 | - | 1 | 1 |
| 投資有価証券売却損 | - | 3 | 34 |
| 貸倒引当金の増加額 | 61 | 183 | 140 |
| 賞与引当金の増加(減少)額 | 14 | 11 | 33 |
| 退職給付引当金の増加額 | 61 | 62 | 119 |
| 受取利息及び配当金 | 3 | 3 | 6 |
| 支 払 利 息 | 34 | 37 | 72 |
| 売上債権の減少(増加)額 | 95 | 983 | 488 |
| たな卸資産の減少額 | 245 | 126 | 159 |
| 仕入債務の増加(減少)額 | 50 | 1,258 | 1,092 |
| そ の 他 | 49 | 75 | 33 |
| 小 計 | 604 | 13 | 254 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 | 2 | 4 |
| 利息の支払額 | 31 | 28 | 69 |
| 法人税等の支払額 | 177 | 69 | 109 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 398 | 82 | 81 |
| ・投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 91 | 83 | 124 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12 | 0 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | 7 | 175 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 12 | 42 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 4 | 21 |
| その他の投資の回収による収入 | - | 100 | 100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 79 | 26 | 135 |
| ・財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加(減少)額 | 100 | 225 | 225 |
| 長期借入による収入 | - | - | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 129 | 165 | 342 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 229 | 390 | 367 |
| ・現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 1 | 0 |
| ・現金及び現金同等物の増加額 | 90 | 447 | 421 |
| ・現金及び現金同等物の期首残高 | 633 | 1,055 | 1,055 |
| ・現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 723 | 607 | 633 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(2社)

日産興業(株)、ケイ・エヌ・エヌ総合サービス(株)

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品(石油製品事業)、製品、原材料(自動釘打機事業)、仕掛品及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

商品(石油製品事業を除く)及び原材料(自動釘打機事業を除く)

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(506百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金についての金利スワップ取引を対象としております。

ヘッジ方針

将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針です。

また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 15年9月中間期末 | 14年9月中間期末 | 15年3月期末 |
|--------------------|-----------|-----------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,672百万円 | 2,563百万円 | 2,626百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | | | |
| 有形固定資産 | 1,827百万円 | 1,833百万円 | 1,830百万円 |
| 担保付債務 | | | |
| 短期借入金(1年以内返済長期借入金) | 200百万円 | 200百万円 | 200百万円 |
| 長期借入金 | -百万円 | 200百万円 | 100百万円 |
| 計 | -百万円 | 400百万円 | 300百万円 |
| 3. 偶発債務 | | | |
| 保証債務 | 49百万円 | 57百万円 | 47百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

| | 15年9月中間期末 | 14年9月中間期末 | 15年3月期末 |
|----------------------|-----------|-----------|---------|
| 現金及び預金勘定 | 723百万円 | 607百万円 | 633百万円 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 723百万円 | 607百万円 | 633百万円 |

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| | 15年9月中間期末 | 14年9月中間期末 | 15年3月期末 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|
| 取得価額相当額 | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 499百万円 | 510百万円 | 510百万円 |
| その他 | 211百万円 | 214百万円 | 208百万円 |
| 合計 | 710百万円 | 724百万円 | 718百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 173百万円 | 116百万円 | 150百万円 |
| その他 | 102百万円 | 112百万円 | 115百万円 |
| 合計 | 275百万円 | 229百万円 | 266百万円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 325百万円 | 393百万円 | 359百万円 |
| その他 | 109百万円 | 102百万円 | 92百万円 |
| 合計 | 434百万円 | 495百万円 | 452百万円 |
| 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| | 15年9月中間期末 | 14年9月中間期末 | 15年3月期末 |
| 1年以内 | 160百万円 | 163百万円 | 162百万円 |
| 1年超 | 403百万円 | 513百万円 | 442百万円 |
| 合計 | 564百万円 | 676百万円 | 604百万円 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | 15年9月中間期 | 14年9月中間期 | 15年3月期 |
| 支払リース料 | 62百万円 | 62百万円 | 120百万円 |
| 減価償却費相当額 | 54百万円 | 55百万円 | 109百万円 |
| 支払利息相当額 | 9百万円 | 10百万円 | 33百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | 15年9月中間期末 | 14年9月中間期末 | 15年3月期末 |
|------|-----------|-----------|---------|
| 1年以内 | 56百万円 | 80百万円 | 78百万円 |
| 1年超 | 51百万円 | 129百万円 | 90百万円 |
| 合計 | 107百万円 | 209百万円 | 168百万円 |

「注」 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額です。

なお、当該転貸リース取引に対応する債務は、上記の借主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

15年9月中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

| 区 分 | ジオテック | 自動釘打機 | 木材・住建 | T S工法 | 石油製品 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-------|------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,767 | 3,474 | 6,800 | 230 | 447 | 13,721 | - | 13,721 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1 | 0 | 5 | 0 | 1 | 8 | (8) | - |
| 計 | 2,769 | 3,474 | 6,806 | 231 | 448 | 13,729 | (8) | 13,721 |
| 営 業 費 用 | 2,627 | 3,446 | 6,739 | 254 | 445 | 13,513 | (9) | 13,504 |
| 営業利益又は営業損失() | 141 | 28 | 66 | 23 | 3 | 216 | 0 | 217 |

14年9月中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

| 区 分 | ジオテック | 自動釘打機 | 木材・住建 | T S工法 | 石油製品 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-------|------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,372 | 3,127 | 6,946 | 282 | 342 | 13,070 | - | 13,070 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5 | 1 | 5 | - | 0 | 12 | (12) | - |
| 計 | 2,377 | 3,129 | 6,951 | 282 | 342 | 13,082 | (12) | 13,070 |
| 営 業 費 用 | 2,240 | 3,122 | 6,903 | 309 | 339 | 12,915 | (12) | 12,902 |
| 営業利益又は営業損失() | 137 | 6 | 47 | 27 | 3 | 167 | 0 | 168 |

15年3月期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

| 区 分 | ジオテック | 自動釘打機 | 木材・住建 | T S工法 | 石油製品 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|-------|-------|--------|-------|------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,599 | 6,732 | 14,154 | 497 | 710 | 26,695 | - | 26,695 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7 | 1 | 18 | 2 | 2 | 33 | (33) | - |
| 計 | 4,607 | 6,734 | 14,172 | 500 | 713 | 26,728 | (33) | 26,695 |
| 営 業 費 用 | 4,358 | 6,551 | 14,037 | 563 | 689 | 26,200 | (35) | 26,164 |
| 営業利益又は営業損失() | 249 | 183 | 135 | 62 | 23 | 528 | 2 | 530 |

「注」 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

ジオテック 地盤改良工事及び土質調査の請負

自動釘打機 自動釘打機、連結釘、ステーブル、コンプレッサ、ハウスメーカー向けシステム釘打機の製造・販売

木材・住建 防腐処理木材、木造住宅構造部材のプレカット、マッチ等の製造販売及び原木、製材品、合板・MDF(中質繊維板)等の木質建材、家庭用雑貨の販売

T S工法 T S工法(木造住宅合理化システム認定工法)による住宅高断熱パネル・接合金物の製造・販売及びT S戦略ネットワークCADシステムの販売

石油製品 ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 各事業別セグメントに配賦できない営業費用は、「消去又は全社」に含めており、その主なものは親会社の本社部門に係る費用です。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社、在外支店等がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

6. 生産、受注、販売の状況

(1) 生産の状況

(単位 百万円)

| 事業部門 | 15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | 15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | |
|-------|---|-------|---|-------|---------------------------------------|-------|
| | | 前年同期比 | | 前年同期比 | | 前年同期比 |
| | | % | | % | | % |
| ジオテック | 2,763 | 116.4 | 2,375 | 108.9 | 4,603 | 109.9 |
| 自動釘打機 | 1,763 | 127.8 | 1,380 | 69.3 | 3,185 | 86.9 |
| 木材・住建 | 2,569 | 125.3 | 2,050 | 107.8 | 4,394 | 119.7 |
| 合計 | 7,096 | 122.2 | 5,805 | 95.6 | 12,183 | 105.7 |

「注」1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位 百万円)

| 事業部門 | 15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | 15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | |
|--------|---|-------|---|-------|---------------------------------------|-------|
| | | 前年同期比 | | 前年同期比 | | 前年同期比 |
| | | % | | % | | % |
| ジオテック | 5 | 183.6 | 3 | 82.3 | 4 | 57.4 |
| 自動釘打機 | 1,712 | 124.8 | 1,372 | 81.6 | 3,055 | 89.6 |
| 木材・住建 | 4,059 | 82.2 | 4,939 | 84.3 | 9,906 | 90.0 |
| T S 工法 | 152 | 58.7 | 259 | 79.8 | 478 | 49.9 |
| 石油製品 | 446 | 130.3 | 342 | 99.9 | 710 | 104.9 |
| 合計 | 6,376 | 92.2 | 6,917 | 84.2 | 14,155 | 88.1 |

「注」1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略します。

(4) 販売の状況

(単位 百万円)

| 事業部門 | 15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | 15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | |
|--------|---|-------|---|-------|---------------------------------------|-------|
| | | 前年同期比 | | 前年同期比 | | 前年同期比 |
| | | % | | % | | % |
| ジオテック | 2,767 | 116.7 | 2,372 | 108.6 | 4,599 | 109.7 |
| 自動釘打機 | 3,474 | 111.1 | 3,127 | 88.9 | 6,732 | 97.6 |
| 木材・住建 | 6,800 | 97.9 | 6,946 | 91.5 | 14,154 | 97.7 |
| T S 工法 | 230 | 81.9 | 282 | 81.6 | 497 | 49.4 |
| 石油製品 | 447 | 130.8 | 342 | 99.2 | 710 | 104.9 |
| 合計 | 13,721 | 105.0 | 13,070 | 93.4 | 26,695 | 97.9 |

「注」上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

15年9月中間期末(平成15年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|-------|-------|------------------|-----|
| 株 式 | 1,526 | 2,010 | 483 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 合 計 | 1,526 | 2,010 | 483 |

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 |
|---------------------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 43 |
| その他 | 5 |
| 合 計 | 48 |

14年9月中間期末(平成14年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|-------|-------|------------------|----|
| 株 式 | 1,437 | 1,450 | 13 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 合 計 | 1,437 | 1,450 | 13 |

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 |
|---------------------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 43 |
| 合 計 | 43 |

15年3月期末(平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|------|-------|----------------|-----|
| 株式 | 1,528 | 1,347 | 180 |
| 債券 | - | - | - |
| その他の | - | - | - |
| 合計 | 1,528 | 1,347 | 180 |

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 |
|----------------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 43 |
| その他 | 5 |
| 合計 | 48 |

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

15年9月中間期末(平成15年9月30日現在)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため開示の対象から除いております。

14年9月中間期末(平成14年9月30日現在)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため開示の対象から除いております。

15年3月期末(平成15年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため開示の対象から除いております。